35

217

内線

## 平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

 作成日
 平成 28 年 9 月 30 日

 部局名
 市長公室

 課名
 安全対策課

 課長名
 田中 勝保
 内線
 216

吉岡 真実

担当者名

 基本目標
 安全・安心なまち

 政策
 130201

 施策
 消防・救急体制の充実

 関連施策

県央地域広域市町村圏組合負担金

事 業 類 型	5	負担金·補助金事業
個 別 計 画		
重点事業		

会計	一般会計	
款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費
事業コード	020100	

【PI AN(計画)】

事務事業名

【PLAN(計画)】	
対 象 (者) 誰(何)に対して事業を 行うか	市民
意 図 対象をどのような状態 にしたいか	災害等から身体・生命及び財産を保護する。
事業概要 意図を達成するために 実施することは何か	常備消防を整備する。(県央地域広域市町村圏組合の3市・諫早市、大村市、雲仙市の消防・救急に関するもの)
事 業 期 間	年度 ~ 平成 年度 <b>実施方法</b> 直営
根拠法令、要綱等	消防組織法 県央地域広域市町村圏組合規約・条例等
国・県補助事業に 係る本市単独施策	無
·	

## 【DO(実施)】

排	信標		等)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
		消防施設数(消防署・分署等)		箇所	13	13	12	12	
	1	何奶飑双数(何奶看*刀看等)	実績値	回刀	13	13	12		
活動指標	)		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
指		消防車両等数	計画値	台	60	60	64	65	
標	2	用的車両等級			60	60	65		
	J)		達成度	%	100.0%	100.0%	101.6%		
	1		計画値						
			実績値						
成果指標			達成度	%					
指			計画値						
標	2		実績値						
	Œ		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全	体	計	画
①事業費(千円)	645,703	667,953	797,438	835,769	860,974	835,769	835,769				0
国庫支出金											
県 支 出 金											
地 方 債											
そ の 他											
一 般 財 源	645,703	667,953	797,438	835,769	860,974	835,769	835,769				
②人件費(千円)	79	71	71	73	事業内容	事業内容	事業内容		備	考	
職員人数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	災害等から	災害等から	災害等から				
時間外勤務(時間)					身体•生命及	身体•生命及	身体•生命及				
嘱 託 等 人 数(人)					び財産を保	び財産を保	び財産を保				
フルコスト(①+②千円)	645,782	668,024	797,509	835,842	護する。	護する。	護する。				

<sup>※</sup>財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

## 【CHECK(評価)】

## 事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】 負担金の支出によって広域圏における常備消防が確保された。 の改善・改革の進捗等) 事業が抱える問題・課題等 【必要性】 高い やや高い やや低い 低い 該当なし 災害等による市民の生命・財産を守るために必要不可欠である。 妥 当 【市の関与】 やや高い 低い 該当なし 性 高い やや低い 災害等による市民の生命・財産を守るのは市の責務である。 【事業成果】 高い やや高い やや低い 低い 該当なし 出動体制、保有する消防車両、専門要員の確保など小規模消防では維持管理や財政運営面で限界があるが、広域消防では 十分な体制が整えられ、住民サービスの向上につながっている。 効 【施策貢献度】 やや高い やや低い 性 高い 低い 該当なし 消防署の配置や管轄区域の適正化により、現場到着時間の短縮など初動体制の強化、専門要員の増強等消防体制の効率化 が図られている。また、重複施設等への経費の削減につながっている。 【コスト】 削減の余地なし 削減の余地あり 該当なし 広域処理のため、経費の削減、合理化が図られている。 効 率 【負担割合】 該当なし 性 見直しの余地なし 見直しの余地あり 負担金額及び負担割合は、各市の人口などを基に構成する市で協議し、県央議会の承認を受け決定されているので適正であ ※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善·改革】	今後の方向性 現状維持
内容 今後の方向性のもとで、どのような 取組をするか(課題や問題点等に 対する取組など)	特に広域体制の見直し等もないため、現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待され る効果は何か	

_	今後0	の方向性	担当者意見のとおり	2	文	付象外	今後の方向性	
次	終其	引設定			終期設定			
公評 価	意見等			次評価	内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。